

2025 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 東和フードサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 C E O 岸野 誠人
コード番号 3 3 2 9
(東証スタンダード市場)

問 合 せ 先

責任者役職名 取締役執行役員管理本部長
氏 名 長谷川 研二
連 絡 先 03-5843-7666

(訂正・数値データ訂正)

「2024 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は 2024 年 5 月 30 日に開示いたしました「2024 年 4 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値データの一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、この訂正による過年度の業績への影響はございません。

記

1. 訂正の経緯および理由

決算短信の作成過程において、過年度の決算短信に一部訂正事項が判明したためであります。

原因としましては、有形固定資産の取得価額、及び、減価償却累計額を算出する際のデータ抽出において一部抽出漏れがあり、純額には影響がないものの、取得価額、及び、減価償却累計額、それぞれ同額分の計上漏れがありました。

貸借対照表の資産合計・負債合計・純資産合計、及び、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、並びにその他の注記事項等に影響を与えるものではございません。

2. 訂正の内容

「2024 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結) 3. 財務諸表及び主な注記 (1) 貸借対照表 固定資産 有形固定資産」

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

2024年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 岸野 誠人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二
定時株主総会開催予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年4月期	12,382	14.2	997	62.3	1,049	59.7	704	65.4
2023年4月期	10,846	31.5	614	—	656	46.7	425	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年4月期	87.29	—	10.6	12.0	8.1
2023年4月期	52.76	—	7.1	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年4月期	8,720	6,616	75.9	819.95
2023年4月期	8,443	6,016	71.3	745.52

(参考) 自己資本 2024年4月期 6,616百万円 2023年4月期 6,016百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	1,320	401	723	1,817
2023年4月期	645	832	91	1,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年4月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	20.8	1.5
2024年4月期	—	9.00	—	10.00	19.00	153	21.8	2.3
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2025年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後配当予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2025年 4月期の業績予想(2024年 5月 1日～2025年 4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.0	300	29.8	320	28.9	190	30.8	23.54
通期	12,000	3.1	700	29.8	750	28.5	440	37.5	54.53

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	8,186,400 株	2023年4月期	8,186,400 株
期末自己株式数	2024年4月期	116,851 株	2023年4月期	116,798 株
期中平均株式数	2024年4月期	8,069,564 株	2023年4月期	8,069,602 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績

2024年4月期の業績は、売上高123億82百万円（前期比114.2%）、営業利益は9億97百万円（前期比162.3%）、経常利益は10億49百万円（前期比159.7%）となり、当期純利益は7億4百万円（前期比165.4%）となりました。

当25期は国内の人流回復と海外観光客の流入増加によってイートイン需要が一気に高まり、客数では活況を取り戻した一年となりました。一方で不安定な国際情勢や天候不順を背景に原材料とエネルギー価格の高騰を受け、価格改定の実施も余儀なくされました。長期化する物価高騰は国内の消費意欲を減退させており、客数確保とコスト抑制は引き続き重要な経営課題となっております。

このような経営環境下、当社は生産性向上につながるDX化を推進し、自動釣銭機やキッチンディスプレイ、インカムの導入などにより労働時間を削減するとともに接客サービスの向上に努めました。一方、日々増加するお客様に、より快適に過ごしていただくため、アルバイト採用と教育の強化を図っております。前期末より推進している採用と教育研修の合理化・高質化を進めるため、トレーナー陣による本社集合研修を一年間継続してまいりました。これまで店長自身が行っていた店舗でのオリエンテーション業務や事務手続きなどの業務負担を軽減することで店舗営業に専念できる仕組みとなり、年間の研修参加者は約2,000名、店舗の業務負担軽減は8,000時間となりました。今期は研修・トレーニング施設を本社ビル内に設置し、社員を含めた従業員教育や基準づくりにさらに力を注ぐとともに、労務環境の改善を進めてまいります。

重要な客数確保策として導入した「椿屋珈琲グループアプリ」は1年目で13万人の登録会員の方にご利用いただいております。今後もお得なクーポンやおすすめの数々メニューのご案内などを発信してまいります。

新規創店につきましては「茶寮SiKi椿屋珈琲 クイーンズ伊勢丹仙川店」「こてがえし そごう千葉店」「TSUBAKIYA Jiyugaoka」の3店舗を出店いたしました。

2024年5月24日にはJR吉祥寺駅前に「椿屋珈琲吉祥寺茶寮」がオープンしております。スペシャルティコーヒーにこだわった椿屋珈琲の味を作り出す珈琲焙煎所も今期中の着工予定で現在進めておりますので、どうぞご期待ください。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数52店舗 増減なし）

椿屋珈琲グループの売上高は53億64百万円（前期比117.9%）となりました。

「ゆとりとくつろぎの60分」を店内で過ごしていただくため、高級感のある内装、落ち着いた雰囲気、接客サービスなど、ブランド化を推進してまいりました。

また珈琲には国内総流通量の5%程度と言われる「スペシャルティコーヒー」と定義づけられた希少価値の高い豆のみを使用し、商品の品質や抽出スキルを高めることで満足度向上にも繋げております。26期中に新たな珈琲焙煎所の竣工、稼働に向けて進行中です。

昨年4月にシュークリーム製造設備を設けオープンした物販専門店「ケーキ・洋菓子 椿屋珈琲 五反田店」は、イートイン需要が回復する中でも順調に推移し、収益モデルが確立できました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数20店舗 増減なし）

ダッキーダックグループの売上高は23億84百万円（前期比110.3%）となりました。

旬の食材を使用したホームメイドケーキと手作り感のある食事を提供し、ハレの日や女子会需要が高い業態です。ケーキスタジオ併設店では、専属パティシエールが限定ケーキを製造する様子もお楽しみいただけるほか、ご希望のデザインにそったご予約限定バースデーケーキなどが好評です。

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数22店舗 増減なし）

イタリアンダイニング ドナグループの売上高は20億83百万円（前期比113.8%）となりました。

「本格イタリアンをカジュアルに楽しめる店」をコンセプトに、自社製にこだわった生麺、パスタソース、ドレッシングを使用し、大小パーティではご要望にあわせた特別メニュー、料理にあわせたお酒の提案など、付加価値の提供に努めております。

『こてがえし・ばすたかんグループ』（期末店舗数13店舗 増減なし）

こてがえし・ばすたかんグループの売上高は13億92百万円（前期比115.4%）となりました。

「もんじゃ革命」と題して看板商品「築地もんじゃ」を育成し、新たな客層の掘り起しに成功しております。特に訪日外国人の取り込みには早くから多言語化に取り組んだ成果も見られました。人で行うべき調理・サービスをより充実させるべく、DX化を推進したことで生産性も向上し成果に繋がっています。

『プロント』（期末店舗数4店舗 1店舗減少）

プロントの売上高は6億29百万円（前期比116.6%）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、日中はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜間は一人からグループ客までお酒の需要回復にあわせて、「キッサカバ」として気軽にお酒を楽しめるシーンを提供しております。

【生産部門／EC事業／物販催事事業】

生産部門の売上高は2億86百万円（前期比104.8%）となりました。

外食需要の回復により、カミサリーで製造するパスタソース・ドレッシングの外部販売が堅調です。生産性向上策として、急速冷凍設備および省エネかつ環境に配慮した空調設備の導入も行いました。

EC事業の売上高は1億67百万円（前期比96.8%）となりました。

自社サイト「椿屋オンラインショップ」では、ハレの日需要にふさわしいギフト商品の開発に加え、店舗で受け取りが可能なネット注文、物価高騰を受けお得な商品開発など、お客様のニーズに合わせた対応を心掛けております。

物販催事事業の売上高は73百万円（前期比78.6%）となりました。

イートイン需要の回復にあわせて、出店基準を見直しながら、ホームメイドケーキを中心に出店しております。

【サステナビリティの取組み】SDGs ゴール3.12.14

食品リサイクルの分野において取り組んでいる生麺端材の有効活用について、今期の総量は7.1トンとなりました。引き続き「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供しており、あわせて廃棄物処理で発生するCO2削減とコスト削減にもつながっております。

その他、売上の一部を小児がん治療のために寄付する社会貢献活動、環境に配慮した副資材の使用も全店で徹底し、25期からは新たに工場で発生する廃油をSAF（持続可能な航空機用再利用燃料）として活用し、大気中のCO2削減に貢献できるよう取り組みを始めております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は87億20百万円となり、前事業年度末比2億77百万円増加しました。

負債は21億4百万円となり、前事業年度末比3億23百万円減少しました。これは、主に一年以内返済予定借入金が6億円減少したことによるものです。

純資産は66億16百万円となり、前事業年度末比6億円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億17百万円で前事業年度末に比較して、1億95百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は13億20百万円で、前事業年度と比較して6億74百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は4億1百万円で、前事業年度と比較して4億31百万円減少しました。これは主に定期預金の払戻による収入が9億円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は7億23百万円で、前事業年度と比較して6億32百万円増加しました。これは主に長期借入金の返済による支出が6億円増加したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率	76.1	70.8	66.6	71.3	75.9
時価ベースの自己資本比率	144.1	157.3	139.8	147.4	188.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	△8.7	0.3	0.9	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	351.0	△23.3	469.7	512.5	1195.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の経済動向につきましては、地政学リスクや異常気象などに起因する物価上昇、消費マインド低下、労働力不足など、マイナスの影響は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況の中、経営理念・営業コンセプトに則ってお客様の体験価値向上に寄与するため、従業員の定着率向上と生産性向上策の推進、経費支出の削減と業績向上への施策を継続して行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,193	4,017,113
売掛金	196,370	212,630
S C 預け金	310,043	286,812
商品及び製品	38,639	42,796
原材料及び貯蔵品	133,788	145,229
前払費用	126,210	112,213
その他	74,758	76,159
貸倒引当金	△586	△546
流動資産合計	4,700,417	4,892,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,350,147	4,530,095
減価償却累計額	△3,723,942	△3,851,746
建物（純額）	626,204	678,348
構築物	684	684
減価償却累計額	△684	△684
構築物（純額）	—	—
機械及び装置	339,239	353,644
減価償却累計額	△248,781	△272,454
機械及び装置（純額）	90,458	81,189
工具、器具及び備品	1,904,084	2,053,746
減価償却累計額	△1,695,757	△1,825,177
工具、器具及び備品（純額）	208,326	228,569
土地	530,000	530,000
リース資産	15,960	30,840
減価償却累計額	△11,142	△14,511
リース資産（純額）	4,818	16,329
建設仮勘定	2,901	1,070
有形固定資産合計	1,462,709	1,535,505
無形固定資産		
ソフトウェア	43,518	33,302
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	53,462	43,246
投資その他の資産		
投資有価証券	40,568	67,639
出資金	320	320
従業員に対する長期貸付金	1,075	555
長期前払費用	16,029	13,057
繰延税金資産	307,628	321,046
差入保証金	417,402	404,508
敷金	1,443,902	1,442,675
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,226,922	2,249,801
固定資産合計	3,743,095	3,828,553
資産合計	8,443,513	8,720,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,668	270,927
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
リース債務	1,986	4,934
未払金	441,227	484,283
未払賞与	97,237	106,101
未払費用	94,091	76,416
未払法人税等	—	264,727
未払消費税等	226,779	150,034
契約負債	94	2,555
前受金	245	235
預り金	27,345	10,256
前受収益	4,083	2,964
資産除去債務	—	672
ポイント引当金	544	1,940
流動負債合計	1,730,305	1,376,050
固定負債		
リース債務	3,476	13,249
退職給付引当金	376,833	401,504
資産除去債務	295,842	292,513
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	697,136	728,252
負債合計	2,427,441	2,104,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
その他資本剰余金	623,341	623,341
資本剰余金合計	1,306,350	1,306,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,880,000	4,080,000
繰越利益剰余金	868,347	1,251,706
利益剰余金合計	4,748,347	5,331,706
自己株式	△100,642	△100,735
株主資本合計	6,004,054	6,587,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,017	29,340
評価・換算差額等合計	12,017	29,340
純資産合計	6,016,071	6,616,660
負債純資産合計	8,443,513	8,720,963

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）	当事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）
売上高	10,846,585	12,382,521
売上原価		
商品及び原材料期首棚卸高	67,328	69,247
製品期首棚卸高	39,572	38,281
当期商品仕入高	1,697,350	1,959,161
当期製品製造原価	1,268,042	1,392,669
ロイヤリティー	16,934	19,485
合計	3,089,227	3,478,844
商品及び原材料期末棚卸高	69,247	70,631
製品期末棚卸高	38,281	42,451
売上原価合計	2,981,699	3,365,761
売上総利益	7,864,886	9,016,760
販売費及び一般管理費	7,250,316	8,019,595
営業利益	614,569	997,164
営業外収益		
受取利息	213	262
受取配当金	558	893
受取家賃	31,501	32,116
協賛金収入	3,969	4,600
助成金等収入	5,829	9,271
その他	4,551	8,320
営業外収益合計	46,624	55,464
営業外費用		
支払利息	1,259	1,087
不動産賃貸原価	1,647	1,642
その他	1,441	591
営業外費用合計	4,348	3,320
経常利益	656,846	1,049,308
特別利益		
投資有価証券売却益	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産除却損	118	7,154
減損損失	2,759	10,529
特別損失合計	2,877	17,683
税引前当期純利益	654,080	1,031,625
法人税、住民税及び事業税	169,292	349,805
法人税等調整額	59,003	△22,582
法人税等合計	228,295	327,222
当期純利益	425,784	704,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,680,000	731,327	4,411,327
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△48,417	△48,417
剰余金の配当(中間配当)						△40,348	△40,348
当期純利益						425,784	425,784
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	137,019	337,019
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,880,000	868,347	4,748,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,642	5,667,034	8,514	8,514	5,675,549
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△48,417			△48,417
剰余金の配当(中間配当)		△40,348			△40,348
当期純利益		425,784			425,784
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,502	3,502	3,502
当期変動額合計	—	337,019	3,502	3,502	340,521
当期末残高	△100,642	6,004,054	12,017	12,017	6,016,071

当事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,880,000	868,347	4,748,347
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△48,417	△48,417
剰余金の配当(中間配当)						△72,625	△72,625
当期純利益						704,402	704,402
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	383,359	583,359
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,080,000	1,251,706	5,331,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,642	6,004,054	12,017	12,017	6,016,071
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△48,417			△48,417
剰余金の配当(中間配当)		△72,625			△72,625
当期純利益		704,402			704,402
自己株式の取得	△92	△92			△92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,322	17,322	17,322
当期変動額合計	△92	583,266	17,322	17,322	600,589
当期末残高	△100,735	6,587,320	29,340	29,340	6,616,660

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）	当事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	654,080	1,031,625
減価償却費	335,837	348,577
減損損失	2,759	10,529
投資有価証券売却損益（△は益）	△112	—
助成金等収入	△5,829	△9,271
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,614	24,671
貸倒引当金の増減額（△は減少）	180	△41
受取利息及び受取配当金	△772	△1,155
支払利息	1,259	1,087
固定資産除却損	118	7,154
売上債権の増減額（△は増加）	△69,140	6,970
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,149	△15,598
前払費用の増減額（△は増加）	△11,986	13,996
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,529	△9,786
長期前払費用の増減額（△は増加）	6,085	2,379
仕入債務の増減額（△は減少）	15,201	34,258
未払金の増減額（△は減少）	△4,389	△14,519
未払賞与の増減額（△は減少）	6,082	8,863
未払費用の増減額（△は減少）	5,990	△17,657
未払消費税等の増減額（△は減少）	154,771	△76,745
預り金の増減額（△は減少）	4,165	△17,088
その他	125	6,388
小計	1,101,363	1,334,639
利息及び配当金の受取額	723	1,155
利息の支払額	△1,259	△1,104
法人税等の支払額	△700,592	△20,821
助成金の受取額	245,492	6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,727	1,320,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,800,000	2,700,000
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△2,700,000
投資有価証券の売却による収入	174	—
有形固定資産の取得による支出	△374,489	△344,691
無形固定資産の取得による支出	△38,985	△540
固定資産の除却による支出	△118	△3,971
差入保証金の差入による支出	—	△27,126
差入保証金の回収による収入	—	151
敷金の差入による支出	△18,273	△32,905
敷金の回収による収入	1,372	18,522
資産除去債務の履行による支出	—	△11,063
その他	△2,369	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,689	△401,367

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）	当事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△2,333	△2,158
自己株式の取得による支出	—	△92
配当金の支払額	△88,765	△121,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,098	△723,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278,061	195,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,254	1,621,193
現金及び現金同等物の期末残高	1,621,193	1,817,113

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

固定資産の減損損失2,759千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

固定資産の減損損失10,529千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）		当事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	
1株当たり純資産額	745円52銭	1株当たり純資産額	819円95銭
1株当たり当期純利益	52円76銭	1株当たり当期純利益	87円29銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）	当事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	425,784	704,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	425,784	704,402
普通株式の期中平均株式数（株）	8,069,602	8,069,564

（重要な後発事象）

該当事項はありません。